

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	外国人の子どもの教育環境改善事業	<b>担当部局庁</b>	大臣官房国際課	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度・未定	<b>担当課室</b>	国際課国際協力企画室	<b>国際協力企画室長</b>	永井 雅規		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 XIV-1 国際交流の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、 通知等</b>	日本国文部科学大臣とブラジル連邦共和国教育大臣との間の教育に関する覚書(平成18年4月) 日系定住外国人施策に関する行動計画(平成23年3月31日日系定住外国人施策推進会議) 規制・制度改革に係る方針(平成23年4月8日閣議決定) 外国人学校の各種学校設置・準学校法人設立認可の促進について(依頼)(平成24年3月29日外国人学校の各種学校設置・準学校法人設立の認可等に関する調査研究委員会)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成18年4月に日伯政府間で覚書が締結されたことを受け、日本に定住する日系ブラジル人の子どもの教育の問題に関して、日本政府とブラジル政府との間で情報交換及び教育分野での協力の促進を図る。 また、ブラジル人学校やブラジル人の子どもを取り巻く喫緊の課題等についての調査研究を実施し、これらの課題の解決のための政策立案等に反映させる。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ブラジル政府と協議会(日本-ブラジル二国間会議)を開催し、日本に定住する日系ブラジル人の子どもの教育の現状と課題等について、ブラジル国内の教育事情と合わせて、情報交換及び意見交換を行う。さらに、外国人集住都市等の自治体やブラジル人学校等の関係者等に対して、同会議で得た情報に基づき、情報交換・意見交換を実施する。 日本に居住するブラジル人等の数が増加し、無認可のブラジル人学校等も増加したが、近年の景気悪化を背景に、ブラジル人学校等に通う子どもの数が大幅に減少するなどし、多くのブラジル人学校等が零細化し経営基盤が弱くなっている状況等を踏まえ、ブラジル人学校等の現状調査を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	21	10	6	4
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
		計	-	21	10	6	4
	執行額	-	3	5			
執行率(%)	-	12.9%	52.2%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	各種学校として都道府県より認可されている南米系外国人学校数	活動実績 (当初見込み)	校		12	14	- ( 13 ) ( 14 ) ( 15 )
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日本-ブラジル二国間会議の開催	活動実績 (当初見込み)	回		0	1	- ( 1 ) ( 1 ) ( 1 )
	所在が判明したブラジル人学校	成果実績	校		72	56	-
		達成度	%		-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	96千円/校	算出根拠	平成24年度執行額(ブラジル人学校調査関係)(5.4百万円) / 所在が判明したブラジル人学校				
<b>平成25・26年度 予算内訳</b>	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1百万円	0百万円				
	庁費	3百万円	3百万円				
	職員旅費	2百万円	2百万円				
	委員等旅費	0.3百万円	0百万円				
	計	6百万円	4百万円				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は政府間協議の開催経費及び政策の企画立案に必要な調査の実施経費等であり、政府間協議については国が実施する必要がある。</li> <li>・一方、ブラジル人学校に対する調査については、調査票の回収率が低減しているなどの課題があり、今後の調査の実施方法等については検討の余地がある。</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究業務において、外部有識者への委託は真に必要な部分に限定し、また調査の精緻化を図り、回答数向上を目指すことで、諸謝金の単位あたりのコストの低減に努めているところである。なお、平成24年度の実態を踏まえ、25年度予算においては必要額をさらに精選している。</li> <li>・本事業を実施するために必要最低限の費目・使途を精査し、事業を行っている。</li> <li>・ブラジル人学校等における健康管理について、事業受託が想定される関係団体等との調整を図ることができず事業の実施に至らなかったため、不用率が大きくなった。</li> </ul>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日伯二国間会議の開催は、ブラジル政府の状況などにより左右されることもあるところ、平成24年度は予定通り日伯二国間会議を開催しており、見込みに見合ったものとなった。</li> <li>・今後とりまとめる予定の調査結果は、外国人集住都市関係者を中心に配布することで有効活用することとしている。</li> </ul>	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本－ブラジル二国間会議の開催については、景気回復の動向や各地方のニーズを踏まえつつ、先方政府との情報交換・意見交換を行い、業務の実施に反映するよう努める。</li> <li>・ブラジル人学校調査については、各都道府県との協力体制の構築に課題があり、今後の調査の実施体制を含め、調査実施の在り方について検討する必要がある。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業評価の観点: 本事業は、日伯二国間会議を開催するとともに、外国人学校を取り巻く課題の解決のための政策立案等に資する調査研究を行うものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</li> <li>2. 所見: 本事業は、平成25年度までに予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施しているところであるが、平成24年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析した上で、予算執行の実績及び事業内容を精査しその結果を適切に概算要求に反映すべきである。</li> </ol>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>本事業については、調査研究業務において、外部有識者への委託は真に必要な部分に限定し、また調査の精緻化を図り、回答数向上を目指すことで、諸謝金の単位あたりのコストの低減に努めているところである。</p> <p>平成26年度概算要求においては、調査の実施体制を見直すとともに、平成24年度の不用額を踏まえ、ブラジル人学校調査に係る諸謝金、委員等旅費を見直し、▲2百万円を反映した。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-0003	平成24年	0008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
5百万円

庁費 3百万円  
職員旅費 1.7百万円  
その他 0.6百万円

※庁費は会議費等であり、1件百万円以上の支出はない。  
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

日系ブラジル人の子どもの教育の現状と課題等について、ブラジル政府関係者との協議会を実施するとともに、ブラジル人学校等の現状調査を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)